



情報セキュリティ対策について

最近、サイバー攻撃を受けた大手事業者から、情報が漏洩して業務が停滞したニュースをご覧になったことがあると思います。事業所の規模に関わらず、情報が漏洩するとお客様と取引先に迷惑がかかることで業務に大きな支障がでます。予防できる対策と最新の情報を入手するなどの注意をしましょう。

1. 情報セキュリティ対策に向けた教材等について

- ・セキュリティ警告（サポート詐欺）対策特集ページ＜情報処理推進機構＞
<https://www.ipa.go.jp/security/anshin/measures/fakealert.html>
- ・法人を対象とした詐欺（ニセ社長詐欺）に注意！＜警察庁＞
<https://www.npa.go.jp/bureau/safetylife/sos47/newtopics/260213/01.html>
- ・手ロ一覧と今日からできる対策＜警察庁＞
<https://www.npa.go.jp/bureau/safetylife/sos47/case/>

2. 個人情報保護法に関連する教材等について

- ・漏えい等の対応とお役立ち資料 <https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/leakAction/>
- ・データガバナンス(民間の自主的取組) https://www.ppc.go.jp/personalinfo/independent_effort/
- ・個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(通則編)
https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/guidelines_tsusoku/

3. その他 情報セキュリティ対策に関する情報収集等に以下機関等の情報を併せてご確認ください。

- ・警察庁・SOS47 特殊詐欺対策ページ <https://www.npa.go.jp/bureau/safetylife/sos47/>
- ・サイバー警察局 <https://www.npa.go.jp/bureau/cyber/>
- ・独立行政法人 情報処理推進機構 <https://www.ipa.go.jp/security/index.html>
- ・一般財団法人 日本サイバー犯罪対策センター <https://www.jc3.or.jp/>

オンラインセミナーのご案内（参加費無料）

ぎふ働き方改革推進支援センターでは、働き方に関する無料のオンラインセミナーを開催しています。是非ご視聴ください。（ZOOMを利用します。講座の詳しい内容はHPをご覧ください）

（申込方法）（1）働き方改革特設サイト（センターHP）より、希望のセミナーの申込フォームから申し込む

（2）申し込み後、センターより参加用 URL をお送りします。

（講座内容）① 業務改善助成金 8/3(月)14:00～

② 採用時のトラブルを防ぐ注意点 8/18(火)15:00～

③ くるみん認定取得入門セミナー 8/21(金)15:30～

④ 同一労働同一賃金の今年の変更点 8/24(月)14:00～

⑤ 働き方改革推進支援助成金について 8/26(水)14:00～



（お申込はこちら）

まもなく「下呂市暮らし応援商品券」の換金期限(8/31まで)が到来します。

商品券の利用期限は 7月31日 まででしたが、商店等が受けた商品券の換金期限は 8月31日(月)までとなっています。
期限を過ぎると一切換金できなくなります。ご注意ください。



JR でお出かけの際は、飛騨金山駅で切符を買いましょう！

～ 中東情勢による影響でお困りの事業様に ～

① 雇用調整助成金制度の活用について

中東情勢による影響（原材料の入手困難、価格高騰など）で、事業活動の縮小、休業を余儀なくされた場合、従業員の雇用維持のため【雇用調整助成金】が活用できます。

（対象事業所） いずれにも該当する事業主が対象です。

- (1)雇用保険適用事業所
- (2)最近 3 ケ月の生産量等の生産指標が前年同期と比べて10%以上減少
- (3)最近3ヶ月間の雇用保険被保険者数等の月平均値が前年同期と比べ、一定規模以上増加していない
- (4)実施する休業等が労使協定に基づいた休業等の実施

（助成内容）

区 分	中小企業
助成率(休業・教育訓練)	2/3
日額上限額	8,870 円(雇用保険基本手当日額上限額)
対象労働者の要件	雇い入れ後6ヶ月以上の雇用保険被保険者
支給日数	100日分(各事業所の対象労働者数×100 日分)



（問い合わせ先） 雇用調整助成金に関する相談は、ハローワークまで ⇒ （雇用調整助成金サイト）

② 中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口のご紹介

中小企業庁では、昨今の中東情勢を踏まえ、困難な状況直面している事業者から、資金繰りや経営に関する相談を受け付ける特別相談窓口を設置しています。まずは商工会までご相談ください。

③ 石油関連製品・燃料油の調達ができず事業継続に支障が生じている事業者へ

関係官庁に設置した情報提供窓口へ情報をお寄せください。

- ④ 日本公庫等によるセーフティネット貸付の金利引き下げ
- ⑤ 金融機関に対する資金繰りへの配慮要請
- ⑥ 価格転嫁に係る配慮要請
- ⑦ 価格Gメン等による価格転嫁の状況に関する重点調査
- ⑧ 設備投資支援



（中企庁支援サイト）

事業継承に関するアンケートにご協力をお願いします。

県内の商工会では、会員事業所の事業継承に関するアンケートを行っています。地域の実体把握のために回答率を高めたいことから、ご協力をお願いします。携帯での回答はこちらのQRコードよりお願いします。⇒ （返信用QRコード）紙での回答は7月のお知らせに回答用紙を入れていますが、再度必要な方はご連絡ください。



商工会経営指導員の募集

申込は岐阜県商工会連合会の HP をご覧ください。

岐阜県商工会連合会では、令和8年11月1日付採用に向けて、商工会職員【経営指導員】を募集いたします。目指していただくのは地域事業者の最良の相談相手です。経営者は税務・会計、経営企画・成長戦略、事業承継・相続など多くの悩みを抱えています。そんな悩みを共有し、解決策と一緒に考えるのが経営指導員です。また「地域づくり・まちづくり」を通して企業・地域経済の発展に携わるなど、大きなやりがいを感じる仕事です。

お問い合わせやご相談は 金山町商工会まで

〒509-1614 金山町大船渡 571-1（金山振興事務所 2 階） TEL 32-3370 FAX 32-2882